

AMANO REPORT

第99期

事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



Contents

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
新中期経営計画	3
事業概況	4
連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	7
ネットワーク	9
会社概要	10
株式の状況・株主メモ	

TIME & ECOLOGY
AMANO

証券コード 6436

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社は、創業以来「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足におき、全ての社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めた結果、当期の連結業績は、売上高・利益ともに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、期初予定の1株当たり17円から6円増配し、1株当たり23円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり15円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり38円となります。

新年度の経営環境につきましては、わが国経済は、海外経済の不透明感はあるものの、原油安・円安の影響を受けて企業収益の改善基調が持続するなか、設備投資は底堅く推移し、また雇用・所得環境の良性傾向が個人消費の持ち直しにつながるなど、景気回復の動きは継続するものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、新中期経営計画に基づき全社一丸となって業績目標の達成に向けて、経営計画を着実に実行するとともに、更なる経営基盤の強化・拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 中島 泉

平成27年6月

財務ハイライト (連結)

■ 中間期 (第2四半期) ■ 通期



第99期事業報告書をお届けするにあたり、代表取締役社長 中島泉へのインタビューを通して当社の現状と今後の取り組みをご説明いたします。

Q1 当期の経営成績と主な成果についてお聞かせください。

A1 当期におけるわが国経済は、海外経済が米国などの先進国を中心に持ち直し、原油安・円安が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあり、また、政府の経済対策による下支えもあり、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は消費増税後の落ち込みから緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような状況下、平成27年3月期連結売上高は、1,098億37百万円（前期比7.5%増）となりました。事業部門別では、情報システムは、国内は企業の情報関連投資が引き続き増加傾向にあり増収、海外は為替の影響もあり増収、全体では前期比2.5%の増収となりました。パーキングシステムは、国内は中小規模のシステム物件および駐輪場システム物件の受注増加、駐車場運営受託事業の堅調な推移により増収、海外は北米・欧州・アジアともに増収、全体では前期比6.2%の増収となりました。環境システムは、国内は汎用機・大型システムとともに受注が拡大し増収、海外はアジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、全体では前年同期比13.7%の増収となりました。

利益につきましては、主に環境システムの増収効果により増益となり、営業利益は93億57百万円（前期比6.0%増）、経常利益は101億89百万円（前期比8.1%増）となりました。また、当期純利益は欧州の子会社売却による特別利益の計上や北米の業績回復による繰延税金資産に関わる引当金の取り崩しもあり67億94百万円（前期比28.2%増）となりました。

Q2 平成28年3月期の通期計画についてお聞かせください。

A2 わが国経済が緩やかな回復基調にある中、経営環境は総じて好転していることを踏まえて、昨年5月8日に発表した新中期経営計画の当初計画を見直し、売上高1,200億円、営業利益113億円、経常利益117億円、当期純利益^(※)73億円といたしました。新年度は、売上高のみならず、利益面についても過去最高の更新を目指したチャレンジアブルな計画としています。

国内では、情報システムは、中小市場には就業・給与・人事に入室を加えたトータル提案を一層強化し、ソフトウェアの売上拡大を図ってまいります。中堅市場には就業システムと人事給与・会計ソフトのセット販売に注力し「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステムは、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路・駐輪場等の販売推進強化により事業領域拡大を図ってまいります。

環境システムは、汎用機を中心とした需要の取り込みを更に強化し、安定的な成長が見込まれる製薬・食品・化粧品市場での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの連携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外は、北米ではアマノマクギャン社の新システム提案活動の強化、アクユタイムシステムズ社のクラウドサービス展開、アマノパイ



オニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の事業基盤強化を図ってまいります。また、北米・中南米における自動車関連企業への汎用機の拡販も進めてまいります。欧州ではフランスのホロクオルツ社の欧州他地域への市場拡大を目指してまいります。アジアでは駐車場運営受託事業の更なる拡大、および、環境システムのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化するとともに、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上を図ってまいります。

※：平成28年3月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

Q3 新中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

A3 新中期経営計画は、「新たなステージへの挑戦－規模の拡大と成長ドライブの構築－」を経営コンセプトとして掲げてスタートいたしました。

現在、国内外グループ会社との連携により、新市場開拓や新規事業構築に取り組んでおります。新市場開拓については、北米で昨年新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業の事業基盤強化・業容拡大を図ってまいります。また、今後も日系企業の進出が見込まれる中南米では自動車関連企業を中心とした汎用機の拡販を推進するべく、拠点開設を視野に準備を進めております。

新規事業構築については、財務会計市場参入は、昨年4月に専門部隊を設け、株式会社フレオとの連携に取り組んでまいりました。今後も中堅・大規模企業向け市場での就業・人事・給与・会計のコンサルティング営業の強化により、情報システムの売上拡大を目指してまいります。また、一昨年より開始しておりますネットビジネスの更なる取り組みも強化してまいります。今後も新規事業の立ち上げ、新市場開拓やアライアンス戦略を通じて、一層の業容拡大を図ってまいります。

基本方針

平成26年4月よりスタートした新中期経営計画は、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、次の4つの重要課題に取り組んでまいります。

- (1) 企業規模の拡大
- (2) 経営効率の向上
- (3) 連結経営の強化
- (4) コーポレートガバナンスの進化



数値計画

本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成を目指してまいります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (実績)		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	109,837	7.5%	120,000	9.3%	130,000	8.3%
営業利益	9,357	6.0%	11,300	20.8%	13,000	15.0%
営業利益率	8.5%	—	9.4%	—	10.0%	—
経常利益	10,189	8.1%	11,700	14.8%	13,600	16.2%
当期純利益	6,794	28.2%	7,300	7.4%	8,300	13.7%

情報システム

売上高

23,558 百万円
(前期比2.5% ↑)



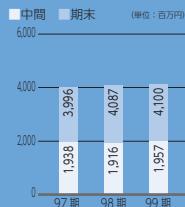
国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは5.1%増収、ソフトウェアは6.7%減収、メンテ・サプライは3.1%増収となりました。ハードウェアの増収は、大型物件受注および入室システムの増加によるもので、ソフトウェアの減収は、WindowsXPの買い換え需要や消費税増前の駆け込み需要反動の影響によるものです。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロススマート社は為替の影響もあり増収となり、海外全体では3.5%増収となりました。

時間管理機器

売上高

4,100 百万円
(前期比0.3% ↑)



国内実績は、前年同期に比べ、標準機は2.3%増収、サプライ品は6.2%減収となりました。

海外の実績は、アジアは低調なるも北米、欧州は増収となり、海外全体では3.9%増収となりました。

パーキングシステム

売上高

51,817 百万円
(前期比6.2% ↑)



国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は1.7%増収、メンテ・サプライは1.9%減収となりました。なお、グループ会社アmanoマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比10.4%増加いたしました。

海外の実績は、北米のアmanoマクキャン社は新システム投入により増収、欧州はアジア・オセアニア地域での受注拡大により増収、アジア地域では韓国は為替の影響もあり増収となり、海外全体では16.8%増収となりました。

環境システム

売上高

20,639 百万円
(前期比13.7% ↑)



国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は12.8%増収、大型システムは19.4%増収、メンテ・サプライは1.0%増収となりました。

海外の実績は、アジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、海外全体では27.2%増収となりました。

クリーンシステム

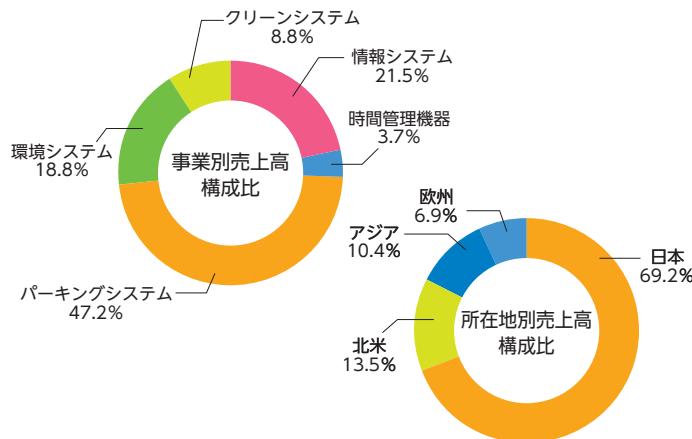
売上高

9,720 百万円
(前期比20.1% ↑)



国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は14.7%減収、メンテ・サプライは0.2%減収、清掃受託サービスは0.5%減収となりました。

海外の実績は、北米は当期新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業が寄与し増収、海外全体では94.0%増収となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

Point ① 流動資産

受取手形及び売掛金
42億77百万円増加
原材料及び貯蔵品
13億58百万円増加

Point ② 固定資産

事業譲受けに伴うのれん等
20億51百万円増加

Point ⑥ 売上高

パーキングシステム、環境システム及びクリーンシステムを中心に伸長し、売上高は前年同期比7.5%の増収となりました。

Point ⑦ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果もあり、営業利益は前年同期比6.0%の増益となりました。

Point ⑧ 経常利益

受取配当金の増加及び為替差益の計上等により、経常利益は前年同期比8.1%の増益となりました。

資産の部

	第98期 (H26.3.31)	第99期 (H27.3.31)
① 流動資産	74,771	81,633
② 固定資産	48,066	49,926
有形固定資産	24,244	24,021
無形固定資産	10,355	12,279
投資その他の資産	13,465	13,625
資産合計	122,838	131,560

負債の部

	第98期 (H26.3.31)	第99期 (H27.3.31)
③ 流動負債	28,976	30,980
④ 固定負債	10,378	8,431
負債合計	39,355	39,411
純資産の部		
株主資本	86,778	92,123
その他の包括利益累計額	△3,718	△350
少数株主持分	422	375
⑤ 純資産合計	83,482	92,148
負債純資産合計	122,838	131,560

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第98期 (H25.4.1~ H26.3.31)	第99期 (H26.4.1~ H27.3.31)
⑥ 売上高	102,131	109,837
売上原価	57,840	62,221
売上総利益	44,290	47,616
販売費及び一般管理費	35,464	38,259
⑦ 営業利益	8,826	9,357
営業外収益	729	980
営業外費用	132	148
⑧ 経常利益	9,423	10,189

	第98期 (H25.4.1~ H26.3.31)	第99期 (H26.4.1~ H27.3.31)
特別利益	50	393
特別損失	174	274
税金等調整前当期純利益	9,299	10,307
法人税等	3,878	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
少数株主利益	121	146
⑨ 当期純利益	5,299	6,794

Point ③ 流動負債

その他（未払消費税等）
15億3百万円増加
支払手形及び買掛金
10億59百万円増加

Point ④ 固定負債

退職給付に係る負債
16億43百万円減少

Point ⑤ 純資産

株主資本
53億44百万円増加
為替換算調整勘定
24億10百万円増加

Point ⑨ 当期純利益

子会社株式売却益の計上
や北米の業績回復による
繰延税金資産に関わる引
当金の取り崩しにより、
当期純利益は前年同期比
28.2%の増益となりました。

Point ⑩ 営業CF

税金等調整前当期純利益
103億7百万円
減価償却費
41億37百万円
法人税等の支払額
45億85百万円

Point ⑪ 投資CF

有形固定資産の取得による支出
22億38百万円
事業譲受による支出
20億44百万円
無形固定資産の取得による支出
17億38百万円

Point ⑫ 財務CF

配当金の支払額
24億50百万円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第98期 (H25.4.1~ H26.3.31)	第99期 (H26.4.1~ H27.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
その他の包括利益合計	4,174	3,414
その他有価証券評価差額金	258	958
為替換算調整勘定	3,880	2,442
退職給付に係る調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	35	22
包括利益	9,594	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,417	10,162
少数株主に係る包括利益	177	192

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第98期 (H25.4.1~ H26.3.31)	第99期 (H26.4.1~ H27.3.31)
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,035	7,518
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,081	△6,519
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,054	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の当期末残高	31,674	30,526

1. 情報システム

中堅市場向けシステム「TimePro-VG」販売拡大 小規模企業向け新製品投入！

中堅市場向け就業情報システム「TimePro-VG」が、平成25年7月の発売以来、多くの企業に採用いただき順調に受注が拡大しています。「TimePro-VG」は、長時間労働に対するアラート機能をはじめ、導入企業の要求に応えるきめ細やかな集計・設定、充実のサポートサービス等、高い評価をいただいています。今後は「ミニERPベンダー」として、平成25年3月に資本参加したクレオ社の「ZeeM人事給与」および「ZeeM会計」との連携を強化し、就業から人事給与・会計までのトータル提案を本格化してまいります。

また、平成26年10月にパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」をフルモデルチェンジし、新発売いたしました。タイムカードに対する小規模企業のニーズも多様化が進み、複数管理・シフト数の増加・変形労働時間制やフレックス勤務対応等、様々な機能強化を図っています。製造業、サービス業・小売業をはじめとして、多様な業種への販売を拡大してまいります。



パソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CKⅢ」

Information Systems

2. パーキングシステム

駐輪場システム需要拡大！ グローバル展開加速

自転車やバイクの駐輪場は、ここ数年、街づくりの一環としての駐輪場整備から、大型商業施設や駐車場管理会社のサイクルコインパーキング、鉄道事業者による沿線駐輪場の機械化整備へと拡大しています。アマンは駐車場システムで培ったノウハウを駐輪場システムにも活かし、データセンターサービス「Parking Web」を中核として、利用状況の一元管理や機器の稼働監視、運営受託、交通系ICカードを含めた多様な決済への対応等、更なるサービスの拡充に取り組んでまいります。

また、グローバルな展開も進んでいます。北米では、新システム「OPUSシリーズ」が導入ユーザーからの評価も高く受注が好調です。欧州でも、低価格バーコードシステム「Xparc」の受注が好調で、アジア・オセアニア地域での受注が拡大しています。東南アジアでは、日本製のローエンドバーコードシステムの販売を進めています。これからも、グループ一体となったグローバル展開を加速し、事業の業容拡大を目指してまいります。



Parking Systems

3. 環境システム

オイルミストコレクター新製品投入！ 海外進出企業への需要取り込み強化

汎用機、大型システムの販売が好調に推移するなか、平成26年11月に電気集塵式オイルミストコレクター「EM-8eⅡ」を新発売しました。「EM-8eⅡ」は、当社従来機と比較して大きさ・重さを3分の2程度にコンパクト化し、また、吸引性能を向上させつつ、消費電力は半分にいたしました。さらに、汚れにくい電極等の高い安定性と安全性も実現しています。今後、国内外の自動車部品、金型等の金属加工の多い製造工場への拡販を推進してまいります。

また、国内製造業の海外進出は、中国・東南アジアから北米・中南米へと拡大しています。海外案件を確実に取り込むため、エンジニアリング機能を備えた海外拠点の整備・拡充に取り組み、現地調達・組立によるコスト競争力の向上を図ってまいります。特に、今後一層の日系企業進出が見込まれるメキシコでは、新たな拠点開設を視野に、国内営業本部と商品事業部、現地法人との連携強化を進めてまいります。



電気集塵式オイルミストコレクター「EM-8eⅡ」

Environmental Systems

4. クリーンシステム

クリーンシステムの業容拡大！ 清掃ロボット、木材床研磨機器

国内では、清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進むなか、作業の効率化と品質向上を両立する清掃ロボットのニーズが高まっています。平成26年3月に新発売したロボット洗浄機「SE-500iX」は、大型商業施設や空港等、ローコストで美観維持を追求するお客様に採用いただいています。平成26年11月に開催された国内初の施設メンテナンス・清掃サービス専門展「クリーンEXPO 2014」において、清掃ロボットが来場者の注目を集めました。今後、更なる機能強化、新製品の発売を通じて、清掃ロボット市場の拡大に取り組んでまいります。

海外では、北米において、平成26年3月に新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業の業績が順調に推移し、連結ベースでのクリーンシステムの業績に大きく寄与しました。これからも、取扱商品の拡充やケミカル商品とのセット販売を推進し、更なる業容拡大を目指してまいります。



クリーンEXPO 2014 アマノブース

Cleaning Systems

Global Network



● TOPICS ● アジア地域の業績堅調！ 現地調達・組立拡大によりコスト競争力向上

アジア地域のグループ各社が、業績に貢献しています。パーキングシステムは、韓国および新たに設立した香港での駐車場運営受託事業が好調に推移し、マレーシアを中心にシステム受注も拡大しました。環境システムは、中国・タイ・インドネシアなどで日系企業の設備投資増加に伴い、汎用機・大型システムの受注が堅調に推移しました。今後、現地生産、調達・組立の拡大に取り組み、更なる業績向上を図ってまいります。

また、平成27年1月にフィリピン支店を開設しました。情報システムと環境システムを中心にフィリピン国内での業容拡大を目指します。これからも、現地拠点を通じた販売活動を更に強化し、アジア地域の事業基盤の拡充を図ってまいります。



韓国 駐車場システム設置例

Domestic Network

支店・営業所

東北・北海道営業本部 札幌/盛岡/秋田/仙台/山形/郡山
 関東営業本部 大宮/宇都宮/高崎/水戸/埼玉
 東京営業本部 東京/品川/新宿/西東京/錦糸町/千葉/柏
 信越営業本部 長野/新潟/長岡/諏訪
 神奈川・静岡営業本部 神奈川/横浜/厚木/藤沢/沼津/静岡/浜松
 中部営業本部 名古屋/豊田/豊橋/四日市/岐阜
 北陸営業本部 金沢/富山
 近畿営業本部 大阪/京都/神戸/東大阪/堺/姫路
 中国・四国営業本部 広島/岡山/松江/山口/高松/松山/高知
 九州営業本部 福岡/北九州/長崎/熊本/鹿児島/沖縄

国内グループ会社

アマノ マネジメントサービス株式会社
 アマノ メンテナンス エンジニアリング株式会社
 アマノ ビジネスソリューションズ株式会社
 株式会社環境衛生研究所
 アマノ 武蔵電機株式会社
 株式会社アマノエージェンシー

生産拠点

相模原事業所
 細江事業所

社名 アマノ株式会社 AMANO Corporation
 本社所在地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL 045-401-1441 (代表)
 FAX 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創業 1931年(昭和6年)11月3日
 設立 1945年(昭和20年)11月22日
 資本金 182億3,958万円(平成27年3月31日現在)
 従業員数 連結 4,383名 単独 1,999名(平成27年3月31日現在)
 営業品目 企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス

役員	代表取締役 会長	春田	薫
平成27年6月26日現在	代表取締役 社長	中島	泉
	取締役 兼 常務執行役員	小白	稔
	取締役 兼 常務執行役員	上野	弘
	取締役 兼 常務執行役員	寺崎	亨
	取締役 兼 執行役員	赤笹	功
	取締役 (社外取締役)	岸川	博
	取締役 (社外取締役)	川島	勲
	常勤 監査役	中山	清
	常勤 監査役	山口	直
	監査役 (社外監査役)	佐藤	治
	監査役 (社外監査役)	糸長	佳
	常務執行役員	小堀	丈
	常務執行役員	野川	健
	執行役員	井原	文
	執行役員	米澤	邦
	執行役員	新保	龍
	執行役員	森田	正
	執行役員	田中	明
	執行役員	近藤	哲
	執行役員	中黒	弘
			淳

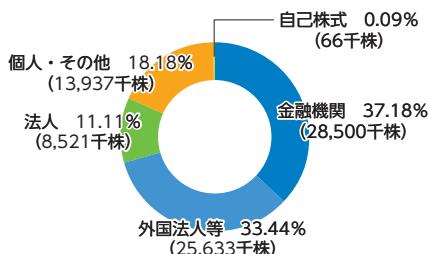
※取締役岸 勲、川島 清嘉の両氏は社外取締役です。

※監査役佐藤 佳志、糸長 丈秀の両氏は社外監査役です。

株式情報 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	185,476,000株
発行済株式の総数	76,657,829株
株主数	13,637名

■所有者別株式分布状況



株主メモ Memo

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金	毎年3月31日
支払基準日	
中間配当金	毎年9月30日
支払基準日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120)232-711(通話料無料)
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity	5,486	7.16
第一生命保険株式会社	4,000	5.22
株式会社みずほ銀行	3,824	4.99
日本生命保険相互会社	3,743	4.88
Northern Trust Co. (AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds	3,173	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,553	3.33
東京海上日動火災保険株式会社	2,448	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,274	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100	2.74

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

当社ホームページでは、会社情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.amano.co.jp/>



アマノ株式会社

本社/〒222-8558
横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表)
FAX. (045) 439-1120

